

半 期 報 告 書

(第60期中) 自 平成17年 4 月 1 日
至 平成17年 9 月30日

ミネベア株式会社

(349088)

第60期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月16日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ミネベア株式会社

目 次

	頁
第60期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	8
3 【対処すべき課題】	9
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	12
1 【主要な設備の状況】	12
2 【設備の新設、除却等の計画】	12
第4 【提出会社の状況】	13
1 【株式等の状況】	13
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	17
第5 【経理の状況】	18
1 【中間連結財務諸表等】	19
2 【中間財務諸表等】	48
第6 【提出会社の参考情報】	64
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	67
当中間連結会計期間	69
前中間会計期間	71
当中間会計期間	73

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月16日

【中間会計期間】 第60期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 ミネベア株式会社

【英訳名】 MINEBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役
社長執行役員 山 岸 孝 行

【本店の所在の場所】 長野県北佐久郡御代田町大字御代田4106番地73
(同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 0267(32)2200(代表)

【事務連絡者氏名】 軽井沢工場人事総務部長 岩 佐 正 男

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒1丁目8番1号

【電話番号】 03(5434)8611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員
管理本部副本部長 屋 代 榮

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	133,741	146,751	155,739	268,574	294,422
経常利益 (百万円)	7,558	3,885	5,322	13,800	10,206
中間(当期)純利益 (百万円)	2,726	1,095	2,421	6,019	5,581
純資産額 (百万円)	96,078	99,005	108,898	93,866	102,088
総資産額 (百万円)	317,365	334,806	346,433	314,915	332,217
1株当たり純資産額 (円)	240.74	248.08	272.89	235.21	255.82
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.83	2.74	6.07	15.08	13.93
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	6.59	※2 —	※2 —	14.51	13.27
自己資本比率 (%)	30.3	29.6	31.4	29.8	30.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,787	13,059	12,931	21,714	27,586
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△7,576	△10,074	△9,526	△14,932	△23,789
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△224	△8,735	1,572	4,391	△8,772
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	11,850	21,087	27,134	24,780	21,759
従業員数 (名)	42,596	48,901	50,112	43,839	48,473

(注) 1. 連結売上高には、消費税等は含まれておりません。

※2. 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の金額は、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数であります。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第58期中	第59期中	第60期中	第58期	第59期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	92,482	93,363	94,193	185,105	185,232
経常利益 (百万円)	5,782	2,745	4,635	13,343	11,057
中間(当期)純利益 (百万円)	1,480	801	1,713	2,266	3,504
資本金 (百万円)	68,258	68,258	68,258	68,258	68,258
発行済株式総数 (株)	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695	399,167,695
純資産額 (百万円)	181,057	180,055	183,463	182,389	183,017
総資産額 (百万円)	367,810	365,285	360,506	366,618	361,664
1株当たり純資産額 (円)	453.68	451.18	459.74	457.02	458.56
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.71	2.01	4.29	5.68	8.72
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	3.67	※2 —	※2 —	※2 —	8.40
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	49.2	49.3	50.9	49.7	50.6
従業員数 (名)	2,503	2,360	2,440	2,390	2,292

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

※2. 希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の金額は、記載しておりません。

3. 従業員数は、就業人員数であります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当社の連結子会社であるミネベアエレクトロニクス株式会社は、平成17年4月1日付で同社の営業全部を当社に営業譲渡し、平成17年6月30日付で清算終了いたしました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成17年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
機械加工品	17,988
電子機器	31,971
全社(共通)	153
合計	50,112

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成17年9月30日現在)

従業員数(名)	2,440
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労働組合との間に特記すべき事項等はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格・素材価格の高騰があったものの、情報技術分野の在庫調整がほぼ終わり、底堅い個人消費と好調な設備投資に支えられ回復を続けました。米国経済は、自然災害及びその後の原油価格の再騰がみられましたが、企業部門での在庫調整の一巡と家計部門での着実な雇用・所得環境の改善を受け、引続き堅調な成長を維持しました。欧州経済は、一部に弱さは残るものの総じて景気持ち直しの動きがみられ、緩やかな成長となりました。一方、中国経済は、政府の投資過熱抑制策により投資が沈静化したものの、輸出は堅調に拡大し、高成長を継続しました。東南アジア諸国の経済も米国景気の成長の持続と中国の高成長により堅調に推移しました。

当社は、かかる経営環境下で、収益力の向上を短期に実現するために、構造改革の断行、技術開発の強化、将来像を明確にした経営という当面の戦略課題を掲げ、収益基盤を一層強化するとともに、さらに徹底したコスト削減、高付加価値製品・新技術の開発、拡販活動に注力してまいりました。

この結果、売上高は155,739百万円と前中間連結会計期間に比べ8,988百万円(6.1%)の増収となり、営業利益も7,224百万円と1,756百万円(32.1%)の増益となりました。経常利益は5,322百万円と前中間連結会計期間に比べ1,437百万円(37.0%)の増益となり、中間純利益も2,421百万円と1,326百万円(121.1%)の増益となりました。

尚、当中間連結会計期間より固定資産の減損会計を導入した結果803百万円の特別損失を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

機械加工品事業

機械加工品事業は、当社の主力製品であるボールベアリングの他に、主として航空機に使用されるロッドエンドベアリング、ハードディスク駆動装置(HDD)用ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツ、自動車及び航空機用のねじ、及び防衛関連製品であります。前中間連結会計期間に比べ、主力製品であるボールベアリングの売上は、自動車業界・情報通信機器関連業界への積極的な拡販により堅調に推移しました。ロッドエンドベアリングは、米国・欧州を中心に航空・宇宙産業向けに売上が増加しました。また、ピボットアッセンブリーは、HDD業界の需要が好調に推移し大きく売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は62,204百万円と前中間連結会計期間に比べ4,854百万円(8.5%)の増収となりました。営業利益は、材料費高騰の影響もありましたが、増産・生産効率向上によるコスト削減等により11,112百万円となり、前中間連結会計期間に比べ634百万円(6.1%)の増益となりました。

電子機器事業

電子機器事業は、HDD用スピンドルモーター、ファンモーター・ステッピングモーター・振動モーター及びブラシ付DCモーターの情報モーター、PC用キーボード、スピーカー、液晶用バックライト並びに計測機器が主な製品であります。液晶用バックライト、ファンモーター及びキーボードが携帯電話、オフィスオートメーション、PC及び周辺機器向けに大きく売上を伸ばしました。これらの結果、売上高は93,535百万円と前中間連結会計期間に比べ4,135百万円(4.6%)の増収となりました。営業損

失は、液晶用バックライトの売上増による増益、HDD用スピンドルモーターのコスト削減等の効果があり、3,887百万円と前中間連結会計期間に比べ1,123百万円の改善となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本地域

日本地域は、売上高39,241百万円と前中間連結会計期間に比べ990百万円(2.6%)の増収となりましたが、情報モーター事業が構造改革中のこともあり営業損失754百万円と906百万円の減益となりました。

アジア地域

アジア地域は、旺盛な投資等により高成長を続けている中華圏を含み、多くの日本、欧米等のメーカーの生産拠点として重要な地域であります。売上は、情報通信機器関連業界の需要拡大や堅調な家電業界の需要に支えられ、中華圏を中心に堅調に推移しました。利益面では、ピボットアッセンブリー等のメカニカルパーツの値上げ及びコスト削減、HDD用スピンドルモーターのコスト削減対策及び情報モーター部門の事業構造改革進展等により収益改善効果があらわれてきています。この結果、売上高は75,334百万円と前中間連結会計期間に比べ6,419百万円(9.3%)の増収となり、営業利益は5,729百万円と2,893百万円(102.0%)の増益となりました。

北米地域

北米地域は、情報通信機器関連顧客のアジアへの生産移管が進んだものの、キーボードその他の電子機器部品は堅調に推移しました。また、米国生産のボールベアリング及び航空機関連業界等向けのロッドエンドベアリングは、受注・販売共に好調に推移しました。この結果、売上高は28,803百万円と前中間連結会計期間に比べ2,879百万円(11.1%)の増収となりましたが、営業利益は1,515百万円と一部製品の輸入仕入価格変更もあり769百万円(33.7%)の減益となりました。

欧州地域

欧州地域は、緩やかな経済成長の中で、ボールベアリング及びロッドエンドベアリング等が堅調に推移しましたが、米国系顧客向けキーボードビジネスを北米地域へ移転したため、売上高は12,360百万円と前中間連結会計期間に比べ1,299百万円(9.5%)の減収となりました。しかし、営業利益は734百万円と539百万円(276.4%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、「財務体質の強化」を主要な経営方針とし、総資産の圧縮、設備投資の抑制及び負債の削減等を進めております。当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は27,134百万円と、前中間連結会計期間末に比べ6,046百万円(28.7%)増加しました。

当中間連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

税金等調整前中間純利益4,425百万円及び減価償却費11,688百万円の発生に対し、売上債権・たな卸資産の増加、法人税等の支払い等による支出があった結果、営業活動によるキャッシュ・フローは12,931百万円の収入となり、前中間連結会計期間に比べ128百万円(1.0%)の減少となりました。設備投資の支払いは10,556百万円と前中間連結会計期間に比べ減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは9,526百万円の支出と前中間連結会計期間に比べ548百万円(5.4%)の支出の減少となりました。また、短期借入金4,315百万円の増加、配当金2,793百万円の支払い等により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,572百万円の収入となり前中間連結会計期間に比べ10,307百万円の収入の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	66,725	116.2
電子機器	89,034	100.8
合計	155,759	106.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年 同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年 同期比 (%)
機械加工品	67,067	113.7	43,420	119.5
電子機器	92,698	98.7	21,709	80.4
合計	159,765	104.5	65,129	102.8

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
機械加工品	62,204	108.5
電子機器	93,535	104.6
合計	155,739	106.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、各種ボールベアリング及びその応用部品に代表される精密機械部品、ロッドエンドベアリング、高級ファスナーを始めとする航空機部品、また最先端の電子機器に使用される各種電子部品等の製造及び販売を行っており、それぞれの分野での研究開発は、当社及び世界に展開するグループ各社の技術部門間で相互に密接な連絡を取り効果的に進められております。

また、当社グループは軽井沢工場、浜松工場、タイ、シンガポール、中国、米国及び欧州の各拠点にR&Dセンターを有しております。

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は4,464百万円であり、この中にはタイ、シンガポール及び中国のR&Dセンターで行っている各種基礎材料の解析等、事業別に配分できない基礎研究費用103百万円が含まれております。

当中間連結会計期間における事業の種類別セグメントの研究開発活動は、次のとおりであります。

機械加工品事業

当社の主力製品であるボールベアリングにおいては、情報関連機器、家電製品、自動車及び医療機器等、多岐にわたるお客様の用途に最適な製品開発を、日本、米国及びドイツにて実施しております。

情報関連機器のうち複写機、プリンターは、静電気除去の効率が画質性能を左右する重要な要素となっております。今回開発しましたボールベアリング用導電性グリースは、電荷が内輪・ボール・外輪間を長期間安定して通ることができ、従来の4倍まで導電性能を維持することができます。

航空機向けロッドエンド及びスフェリカルベアリングの開発においては、フライト中に起こりうる様々な過酷な条件をシミュレートした試験により、高い信頼性を確保しております。エアバスA320においても、主翼スラットに使用されるレバーピニオンベアリングの低トルク化を計り認定を取得しました。

タイ及び上海R&Dセンターでは製品安全の一環として鉛、カドミ及び六価クロム等の有害物分析を実施しておりますが、お客様により一層信頼される製品の提供を目的として、それぞれタイ国産業省及び中国実験室国家認可委員会の認定取得の為に準備を進めております。

当事業にかかる研究開発費は898百万円であります。

電子機器事業

技術本部オプトデバイス開発部門では、主にモーター用希土類成型マグネットやディスプレイ関連製品の材料技術・要素技術・製品技術について研究開発を行っております。

モーター用希土類成型マグネットについては、社内のモーター開発部門と共同で、高精度、高信頼性及び低価格のマグネットについて開発しております。

ディスプレイ関連製品では、主にモバイル液晶用LED(Light Emitting Diode)バックライトユニット、中型液晶用LEDバックライトユニット及びデータプロジェクター用光学部品の開発を行っております。特にモバイル用に適した新LEDバックライトをLEDメーカーと共同開発し、10月から量産開始しました。

これらの電子部品を開発していくため、当社の特徴である超精密加工技術、金型技術及び精密樹脂成形技術に加え、CAD/CAE設計技術、光学設計技術、薄膜成形技術、フォトリソグラフィ技術等を組み合わせ、次世代モバイル液晶用バックライトユニット、中大型液晶用バックライトユニット、プロジェクター

用光学部品及びLEDモジュール等FPD(Flat Panel Display)用光学部品の開発を進めております。

技術本部エレクトロニクス開発部門では、現在、ディスプレイ機器用ランプ駆動電子回路を中心に開発を行っております。

具体的な開発製品としては、大型液晶テレビのバックライトとして用いられているCCFLランプ(冷陰極ランプ)駆動用インバーター、フロント及びリアプロジェクターの光源として用いられる高圧水銀ランプ点灯用バラスト電源の開発を行っております。特にインバーターを用いる大型液晶テレビ市場は急拡大しており、インバーターとしてもより高性能、低価格が望まれています。当部門では、既存のインバーター回路方式とは全く異なる高性能、低価格対応の独自インバーター回路方式の開発に成功しており、現在、本回路を用いたインバーターの事業部移管を進めております。また、さらなる低価格対応回路の開発を現在進めております。

特機事業部では、高信頼性回転センサーであるレゾルバの発展形とその信号処理ソフトの研究開発を行っております。また、高効率ブラシレスDCモーター応用製品の開発を行っております。

当事業にかかる研究開発費は3,463百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	399,167,695	399,167,695	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部) シンガポール証券 取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	399,167,695	399,167,695	——	——

(2) 【新株予約権等の状況】

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の残高等は、次のとおりであります。

第4回無担保新株引受権付社債(平成12年11月1日発行)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株引受権の残高(百万円)	4,000	—
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行 価格(円)	1,350	—
資本組入額(円)	675	—

(注) 平成17年9月30日をもって行使期間が満了しております。また、当該新株引受権付社債につきましては、平成17年11月1日に全額償還しております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日 ～ 平成17年9月30日	—	399,167	—	68,258	—	94,756

(4) 【大株主の状況】

(平成17年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	28,449	7.13
デポジタリー ノミニーズ イン コーポレーション (常任代理人：株式会社東京三菱 銀行カストディ業務部)	C/O THE BANK OF NEW YORK 101 BARCLAYS STREET 22ND FLOOR WEST NEW YORK, NEW YORK 10286 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	19,884	4.98
株式会社啓愛社	東京都北区岩淵町24番11号	18,000	4.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	17,163	4.30
株式会社新生銀行	東京都千代田区内幸町2丁目1-8	12,501	3.13
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	12,349	3.09
財団法人高橋産業経済研究財団 ※3	東京都千代田区神田錦町3丁目20	12,347	3.09
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	10,000	2.51
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	6,756	1.69
資産管理サービス信託銀行株式 会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海ア イランド トリトンスクエア オフィス タワー2棟	6,676	1.67
計	—	144,126	36.11

(注) 1. 平成17年10月4日(報告義務発生日は平成17年9月30日)に、モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド他9社の共同保有者から大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間期末現在(平成17年9月30日現在)の実質所有状況の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者 モルガン・スタンレー・ジャパン・リミテッド他9社の共同保有者
保有株式数 28,339千株 株式保有割合 7.10%

2. 平成17年11月10日(報告義務発生日は平成17年11月2日)に、アンダーソン・毛利・友常法律事務所を代理人とするモルガン信託銀行株式会社他2社の共同保有者から大量保有に関する変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当中間期末現在(平成17年9月30日現在)の実質所有状況の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は、次のとおりであります。

大量保有者 モルガン信託銀行株式会社他2社の共同保有者
保有株式数 41,442千株 株式保有割合 10.38%

※3. 当社元社長高橋精一郎氏の提唱により、同氏が所有していた当社株式が寄付され、これを基本財産として、産業経済に関する調査研究及びその助成等を目的として設立された財団法人であります。

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成17年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 110,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 398,210,000	398,210	同上
単元未満株式	普通株式 847,695	—	同上
発行済株式総数	399,167,695	—	—
総株主の議決権	—	398,210	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株(議決権18個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式274株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成17年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミネベア㈱	長野県北佐久郡御代田町 大字御代田4106番地73	110,000	—	110,000	0.03
計	—	110,000	—	110,000	0.03

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。
なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	475	443	455	473	484	477
最低(円)	415	415	429	431	442	461

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役専務執行役員	業務本部長	取締役専務執行役員	東京事務管理部門会議構成員並びに人事総務、物流及び資材の各担当	貝沼 由久	平成17年7月1日
取締役専務執行役員	業務本部長兼法務部門長	取締役専務執行役員	業務本部長	貝沼 由久	平成17年10月1日
取締役専務執行役員	技術本部長兼環境管理担当	取締役専務執行役員	東京事務管理部門会議構成員並びに総合企画及び情報システムの各担当兼環境管理担当	水上 龍介	平成17年7月1日
取締役専務執行役員	情報モーター事業部長	取締役専務執行役員	—	竹中 東聖	平成17年7月1日
取締役専務執行役員	営業本部長	取締役専務執行役員	営業本部長兼欧米地域統括営業部長兼欧州地域総支配人	道正 光一	平成17年7月1日
取締役常務執行役員	管理本部長兼管理部門長兼情報システム部門長	取締役常務執行役員	経営管理担当兼IR担当	加藤木洋治	平成17年7月1日
取締役常務執行役員	技術本部副本部長兼統括技術部門長兼特機事業部長	取締役常務執行役員	大森製作所長	平尾 明洋	平成17年7月1日
取締役常務執行役員	製造本部長	取締役常務執行役員	軽井沢製作所生産技術センター長兼工機部長	小林 英一	平成17年7月1日

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		21,087		27,134		21,759	
2. 受取手形及び 売掛金	1	63,630		67,212		62,610	
3. たな卸資産		49,261		50,351		46,963	
4. 繰延税金資産		7,297		4,522		5,123	
5. その他		11,208		9,609		11,125	
6. 貸倒引当金		302		282		287	
流動資産合計		152,183	45.5	158,547	45.8	147,295	44.3
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物及び 構築物		96,031		99,441		97,222	
2. 機械装置及び 運搬具		197,390		210,890		202,364	
3. 工具器具及び 備品		51,951		51,354		50,737	
4. 土地		16,348		14,553		15,086	
5. 建設仮勘定		1,802		1,129		1,228	
6. 減価償却 累計額		205,143		219,086		210,118	
有形固定資産 合計		158,381		158,282		156,521	
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		11,082		10,067		10,353	
2. その他		991		3,570		3,760	
無形固定資産 合計		12,073		13,637		14,113	
(3) 投資その他の 資産							
1. 投資有価証券		6,544		8,854		6,308	
2. 長期貸付金		33		37		35	
3. 繰延税金資産		3,837		5,252		6,016	
4. その他		1,780		1,791		1,870	
5. 貸倒引当金		126		56		56	
投資その他の 資産合計		12,068		15,879		14,174	
固定資産合計		182,523	54.5	187,799	54.2	184,808	55.7
繰延資産		99	0.0	86	0.0	112	0.0
資産合計		334,806	100.0	346,433	100.0	332,217	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び 買掛金		28,755		30,383		25,901	
2. 短期借入金		79,031		86,878		81,256	
3. 1年以内に 返済予定の 長期借入金		4,266		1,429		1,855	
4. 1年以内に 償還予定の 社債		10,000					
5. 1年以内に 償還予定の 転換社債		27,080					
6. 1年以内に 償還予定の 新株引受権 付社債				4,000		4,000	
7. 未払法人税等		2,829		2,356		2,344	
8. 賞与引当金		4,834		4,762		3,247	
9. 環境整備費 引当金		958		792		794	
10. その他		20,762		18,400		22,050	
流動負債合計			178,519 53.3		149,004 43.0		141,449 42.6
固定負債							
1. 社債		28,000		38,000		38,000	
2. 新株引受権付 社債		4,000					
3. 長期借入金		20,227		48,037		47,340	
4. 退職給付引当金		407		499		305	
5. 執行役員退職 給与引当金		35		37		49	
6. その他		294		295		448	
固定負債合計			52,964 15.8		86,870 25.1		86,144 25.9
負債合計			231,483 69.1		235,874 68.1		227,594 68.5
(少数株主持分)							
少数株主持分			4,318 1.3		1,660 0.5		2,534 0.8

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		68,258	20.4	68,258	19.7	68,258	20.5
資本剰余金		94,756	28.3	94,756	27.3	94,756	28.5
利益剰余金		3,851	1.2	7,941	2.3	5,519	1.7
その他有価証券 評価差額金		1,307	0.4	3,126	0.9	1,575	0.5
為替換算調整勘定		69,119	20.7	65,123	18.8	67,965	20.5
自己株式		49	0.0	61	0.0	56	0.0
資本合計		99,005	29.6	108,898	31.4	102,088	30.7
負債、少数株主 持分及び資本 合計		334,806	100.0	346,433	100.0	332,217	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			146,751	100.0		155,739	100.0		294,422	100.0
売上原価			115,997	79.0		123,155	79.1		232,019	78.8
売上総利益			30,753	21.0		32,584	20.9		62,403	21.2
販売費及び一般管理費	1		25,285	17.3		25,359	16.3		48,319	16.4
営業利益			5,468	3.7		7,224	4.6		14,083	4.8
営業外収益										
1. 受取利息		62			100			145		
2. 受取配当金		35			50			37		
3. 持分法による投資利益		8			5			13		
4. その他		748	855	0.6	582	739	0.5	1,354	1,551	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		1,545			2,127			3,361		
2. 為替差損		330			59			755		
3. その他		562	2,438	1.7	454	2,641	1.7	1,311	5,427	1.8
経常利益			3,885	2.6		5,322	3.4		10,206	3.5
特別利益										
1. 固定資産売却益	2	268			49			301		
2. 投資有価証券売却益					0					
3. 新株引受権戻入益					447					
4. 貸倒引当金戻入額		39	308	0.2		497	0.3	102	404	0.1
特別損失										
1. 固定資産売却損	3	30			8			565		
2. 固定資産除却損	4	259			124			453		
3. 減損損失	5				803					
4. 投資有価証券売却損					0			0		
5. 投資有価証券評価損		29						619		
6. 関係会社事業整理損		165						270		
7. 製品補償損失								270		
8. 退職給付費用		304						609		
9. 役員退職慰労金		12	802	0.5	458	1,395	0.9	42	2,832	1.0
税金等調整前 中間(当期)純利益			3,391	2.3		4,425	2.8		7,778	2.6
法人税、住民税 及び事業税		2,739			3,439			5,943		
法人税等調整額		1,029	3,769	2.6	501	2,937	1.9	430	5,513	1.8
少数株主損失			1,473	1.0		934	0.6		3,316	1.1
中間(当期)純利益			1,095	0.7		2,421	1.5		5,581	1.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			94,756		94,756		94,756
資本剰余金中間期末 (期末)残高			94,756		94,756		94,756
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,755		5,519		2,755
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,095	1,095	2,421	2,421	5,581	5,581
利益剰余金減少高							
1. 配当金						2,793	
2. 役員賞与						23	
3. 自己株式処分差損		0	0	0	0	0	2,817
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,851		7,941		5,519

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期) 純利益		3,391	4,425	7,778
2. 減価償却費		11,372	11,688	22,462
3. 減損損失		—	803	—
4. 連結調整勘定償却額		541	532	1,083
5. 持分法による投資利益		△8	△5	△13
6. 受取利息及び受取配当金		△98	△151	△182
7. 支払利息		1,545	2,127	3,361
8. 有形固定資産売却損益 (売却益：△)		△238	△40	264
9. 有形固定資産除却損		259	124	453
10. 製品補償損失引当金 の減少額		△210	—	△210
11. 投資有価証券売却損益 (売却益：△)		—	△0	0
12. 投資有価証券評価損		29	—	619
13. 新株引受権戻入益		—	△447	—
14. 売上債権の増加額		△1,444	△2,897	△1,020
15. たな卸資産の増加額		△3,578	△1,965	△1,597
16. 仕入債務の増加額		4,365	3,947	1,283
17. 貸倒引当金の減少額		△140	△12	△221
18. 賞与引当金の増加額		1,586	1,454	41
19. 環境整備費引当金の減少額		△30	△2	△194
20. 退職給付引当金の増減額 (減少：△)		△244	143	△331
21. 執行役員退職給与引当金 の増減額(減少：△)		12	△12	27
22. 役員賞与の支払額		—	△23	—
23. その他		△827	△2,249	1,537
小計		16,283	17,436	35,142
24. 利息及び配当金の受取額		98	150	183
25. 利息の支払額		△1,494	△2,148	△3,388
26. 法人税等の支払額		△1,828	△2,506	△4,351
営業活動による キャッシュ・フロー		13,059	12,931	27,586

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II	投資活動による キャッシュ・フロー			
1.	有形固定資産の取得による支出	△11,329	△10,556	△23,060
2.	有形固定資産の売却による収入	1,146	1,054	2,173
3.	無形固定資産の取得による支出	—	△162	△3,059
4.	投資有価証券の取得による支出	△37	△0	△37
5.	投資有価証券の売却による収入	—	1	3
6.	連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	—	71
7.	貸付による支出	△64	△7	△67
8.	貸付金の回収による収入	102	6	164
9.	その他	107	138	22
	投資活動による キャッシュ・フロー	△10,074	△9,526	△23,789
III	財務活動による キャッシュ・フロー			
1.	短期借入金の増減額 (減少:△)	△83	4,315	2,306
2.	コマーシャルペーパー の減少額	△4,000	—	△4,000
3.	長期借入れによる収入	473	592	29,324
4.	長期借入金の返済による支出	△2,334	△524	△6,459
5.	社債の発行による収入	—	—	10,000
6.	社債の償還による支出	—	—	△10,000
7.	転換社債の償還による支出	—	—	△27,080
8.	自己株式の取得による支出	△2	△2	△9
9.	配当金の支払額	△2,793	△2,793	△2,793
10.	少数株主への配当金の 支払額	—	△14	△16
11.	その他	6	—	△43
	財務活動による キャッシュ・フロー	△8,735	1,572	△8,772
IV	現金及び現金同等物に係る 換算差額	461	397	358
V	現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)	△5,288	5,375	△4,616
VI	現金及び現金同等物の 期首残高	24,780	21,759	24,780
VII	会社分割に伴う 現金及び現金同等物の増加額	1,596	—	1,596
VIII	現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	21,087	27,134	21,759

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 49社 主要な連結子会社は、 NMB SINGAPORE LTD., NMB (USA) INC., NMB THAI LTD., MINEBEA ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD. であります。	(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 46社 同左	(1) 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 47社 連結子会社名は、「第1 企 業の概況 4 関係会社の状況」 に記載しているため省略して おります。
(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社設立による増加(1社) NMB MINEBEA SLOVAKIA s. r. o. スロバキ ア法人 2. 株式取得による増加(3社) MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR(S) PTE. LTD. シンガポ ール法人 MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR(MALAYSIA) SDN. BHD. マレーシ ア法人 ZHUHAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO., LTD. 中国法人 3. 会社清算による減少(1社) NMB F. T. INC. 米国法人	(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 会社清算による減少(1社) ミネベアエレクトロニクス(株) 日本法人	(2) 連結の範囲の変更に関する事項 1. 株式取得による増加(3社) MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR(S) PTE. LTD. シンガポ ール法人 MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR(MALAYSIA) SDN. BHD. マレーシ ア法人 ZHUHAI MINEBEA-MATSUSHITA MOTOR CO., LTD. 中国法人 2. 会社設立による増加(1社) NMB MINEBEA SLOVAKIA s. r. o. スロバキ ア法人 3. 株式の追加取得による増加 (1社) 関東精工(株) 日本法人 4. 会社清算による減少(4社) NMB F. T. INC. 米国法人 MINEBEA EUROPE FINANCE B. V. オランダ 法人 ミネベア音響(株) 日本法人 エヌ・エム・ビー音響(株) 日本法人
(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 2社 関連会社は、(株)湘南精機、関 東精工(株)であります。 2. 持分法の適用会社のうち、中 間決算日が中間連結決算日と異 なる会社については、当中間連 結財務諸表の作成にあたり、中 間連結決算日現在で実施した仮 決算に基づく中間財務諸表を使 用しております。	(3) 持分法の適用に関する事項 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であ ります。 2. 同左	(3) 持分法の適用に関する事項 すべての関連会社に持分法を 適用しております。 1. 持分法適用の関連会社の数 1社 関連会社は、(株)湘南精機であ ります。 2. 持分法の適用会社のうち、決 算日が連結決算日と異なる会社 については、当連結財務諸表の 作成にあたり、連結決算日現在 で実施した仮決算に基づく財務 諸表を使用しております。
(4) 持分法適用範囲の変更に関する 事項	(4) 持分法適用範囲の変更に関する 事項	(4) 持分法適用範囲の変更に関する 事項 連結子会社への変更による減少 (1社) 関東精工(株) 日本法人

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5) 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当中間連結財務諸表の作成にあたり、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(5) 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>(5) 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>

(6) 会計処理基準に関する事項

連結会社の主要な会計処理基準は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
1. 重要な資産の評価基準及び評価方法						
① 有価証券	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	—————	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	—————	<p>その他有価証券 ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	—————
② たな卸資産	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法	主として移動平均法による原価法	主として先入先出法又は移動平均法による低価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法 固定資産	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>	<p>有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4年～60年 機械及び装置 2年～15年 工具器具及び備品 2年～20年 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、連結会計年度毎に一括して3年間で均等償却しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形・無形固定資産とも主として定額法</p>
3. 重要な引当金の計上基準						
① 貸倒引当金	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。</p>
② 賞与引当金	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	発生基準	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	発生基準	<p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	発生基準

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
③ 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(3,050百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」とし特別損失に計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年)による定額法により、発生した連結会計年度の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(5年～15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
④ 執行役員退職給与引当金	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	—	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	—	<p>執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末支給額を計上しております。</p>	—
⑤ 環境整備費引当金	—	<p>米国における環境対策費用として発生すると見込まれる損失について、合理的な見積金額を計上しております。</p>	—	<p>米国における環境対策費用として発生すると見込まれる損失について、合理的な見積金額を計上しております。</p>	—	<p>米国における環境対策費用として翌連結会計年度に発生すると見込まれる損失について、当連結会計年度において合理的な見積金額を計上しております。</p>
4. 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、中間連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、中間連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>資産及び負債は、連結決算時の直物を替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社	国内連結会社	在外 連結会社
5. 重要なリース取引の 処理方法	リース物件の所有権 が借主に移転すると認 められるもの以外のフ ァイナンス・リース取 引については、通常の 賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によ っております。	同左	同左	同左	同左	同左
6. 重要なヘッジ会計の 方法	為替予約等が付され ている外貨建金銭債権 債務については、振当 処理を行っております。 なお、為替予約取引 は当社の資金部の指導 のもとに輸出入取引等 に係る為替相場変動に よるリスクをヘッジす る目的で行ってござい ます。 また、為替予約の締 結時に、リスク管理方 針に従って、外貨建に よる同一金額で同一期 日の為替予約をそれぞ れ振当てているため、 その後の為替相場の変 動による相関関係は完 全に確保されており、 その判定をもって有効 性の判定に代えてござ います。	同左	同左	同左	同左	同左
7. その他中間連結財務 諸表(連結財務諸表) 作成のための基本と なる重要な事項 消費税等の会計処 理	税抜方式によってお ります。	——	税抜方式によってお ります。	——	税抜方式によってお ります。	——

(注) 国内連結会社と在外連結会社との会計処理基準の差異は、主として在外連結会社の所在地における会計処理基準が、わが国の会計処理基準と異なることによります。

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益が803百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1. —</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 15,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 15,000</p>	<p>※1. 受取手形裏書譲渡高は、14百万円であります。</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 7,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 7,000</p>	<p>※1. —</p> <p>2. 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 7,000百万円</p> <p>借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 7,000</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>5,346 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>5,190</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>195</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>541</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益249百万円、工具器具及び備品の売却益19百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、機械装置及び運搬具の売却損27百万円、工具器具及び備品の売却損2百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損64百万円、機械装置及び運搬具の除却損148百万円、工具器具及び備品の除却損46百万円であります。</p>	荷造運賃	5,346 百万円	給料手当	5,190	賞与引当金繰入額	195	退職給付引当金繰入額	10	執行役員退職給与引当金繰入額	17	連結調整勘定当期償却額	541	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>5,021 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>5,269</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>578</td> </tr> <tr> <td>執行役員退職給与引当金繰入額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>弁護士・会計士等報酬</td> <td>2,952</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、建物及び構築物の売却益19百万円、機械装置及び運搬具の売却益28百万円、工具器具及び備品の売却益1百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、土地の売却損0百万円、建物及び構築物の売却損0百万円、機械装置及び運搬具の売却損8百万円、工具器具及び備品の売却損0百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、建物及び構築物の除却損45百万円、機械装置及び運搬具の除却損58百万円、工具器具及び備品の除却損19百万円であります。</p>	荷造運賃	5,021 百万円	給料手当	5,269	賞与引当金繰入額	578	執行役員退職給与引当金繰入額	32	連結調整勘定当期償却額	532	弁護士・会計士等報酬	2,952	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>10,165 百万円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>10,242</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,051</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,495</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td>733</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定当期償却額</td> <td>1,083</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内訳は、機械装置及び運搬具の売却益280百万円、工具器具及び備品の売却益21百万円であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は、土地の売却損440百万円、建物及び構築物の売却損79百万円、機械装置及び運搬具の売却損41百万円、工具器具及び備品の売却損4百万円であります。</p> <p>※4. 固定資産除却損の内訳は、土地の除却損0百万円、建物及び構築物の除却損135百万円、機械装置及び運搬具の除却損209百万円、工具器具及び備品の除却損107百万円であります。</p>	荷造運賃	10,165 百万円	給料手当	10,242	賞与引当金繰入額	1,051	退職給付引当金繰入額	21	減価償却費	1,495	販売手数料	733	連結調整勘定当期償却額	1,083
荷造運賃	5,346 百万円																																							
給料手当	5,190																																							
賞与引当金繰入額	195																																							
退職給付引当金繰入額	10																																							
執行役員退職給与引当金繰入額	17																																							
連結調整勘定当期償却額	541																																							
荷造運賃	5,021 百万円																																							
給料手当	5,269																																							
賞与引当金繰入額	578																																							
執行役員退職給与引当金繰入額	32																																							
連結調整勘定当期償却額	532																																							
弁護士・会計士等報酬	2,952																																							
荷造運賃	10,165 百万円																																							
給料手当	10,242																																							
賞与引当金繰入額	1,051																																							
退職給付引当金繰入額	21																																							
減価償却費	1,495																																							
販売手数料	733																																							
連結調整勘定当期償却額	1,083																																							

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
※5.	<p>※5. 減損損失</p> <p>減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1" data-bbox="590 324 989 638"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="3">旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社 の5施設 (京都府八幡市他)</td> <td>建物及び構築物</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>694</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 土地の減損損失694百万円には、過去に連結上未実現利益として相殺された675百万円が控除されています。</p> <p>資産のグルーピング方法 当社グループは事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当中間連結会計期間に減損処理の対象となる固定資産(建物及び構築物・土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社 の5施設 (京都府八幡市他)	建物及び構築物	109	土地	694	計	803	※5.
用途	場所			減損損失												
		種類	金額 (百万円)													
遊休資産	旧京都工場, 旧茨城工場, 旧一関工場, 旧金ヶ崎工場, 旧かねもり(株)北陸支社 の5施設 (京都府八幡市他)	建物及び構築物	109													
		土地	694													
		計	803													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成16年9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成17年9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 平成17年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引									
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	機械装置及び運搬具 1,215	624	590	機械装置及び運搬具 1,173	551	621	機械装置及び運搬具 1,269	585	683
	工具器具及び備品 3,140	1,798	1,342	工具器具及び備品 2,599	1,284	1,314	工具器具及び備品 2,736	1,476	1,260
	ソフトウエア 91	67	23	ソフトウエア 40	25	14	ソフトウエア 42	31	11
	計 4,447	2,491	1,956	計 3,812	1,861	1,950	計 4,048	2,092	1,955
	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
② 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	1年以内 946	百万円		1年以内 882	百万円		1年以内 892	百万円	
	1年超 1,009			1年超 1,067			1年超 1,062		
	計 1,956			計 1,950			計 1,955		
	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。			同左			なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料 611	百万円		支払リース料 541	百万円		支払リース料 1,209	百万円	
	減価償却費 相当額 611			減価償却費 相当額 541			減価償却費 相当額 1,209		
④ 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			同左			同左		

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末

有価証券

種類	前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券で時価のあるもの 株式	3,108	5,252	2,144
合計	3,108	5,252	2,144

(注) 1. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,065 百万円

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損29百万円を計上しております。

なお、時価のない株式は、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合及び1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っています。

当中間連結会計期間末

有価証券

種類	当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
その他有価証券で時価のあるもの 株式	3,105	8,230	5,125
合計	3,105	8,230	5,125

(注) 1. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券 非上場株式 473 百万円

前連結会計年度末

有価証券

種類	前連結会計年度末(平成17年3月31日)		
	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
その他有価証券で時価のあるもの 株式	3,105	5,687	2,582
合計	3,105	5,687	2,582

(注) 1. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券 非上場株式 475 百万円

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損619百万円を計上しております。

なお、時価のない株式は、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、株式の発行会社が直近の事業年度末において債務超過の状態にある場合及び1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

前連結会計年度末

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上	57,350	89,400	146,751		146,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,114	0	1,114	(1,114)	
計	58,464	89,401	147,866	(1,114)	146,751
営業費用	47,986	94,411	142,397	(1,114)	141,282
営業利益又は 営業損失()	10,478	5,010	5,468		5,468

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボットアッセンブリー、テーブルガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上	62,204	93,535	155,739		155,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,437	753	2,190	(2,190)	
計	63,641	94,288	157,930	(2,190)	155,739
営業費用	52,529	98,175	150,705	(2,190)	148,515
営業利益又は 営業損失()	11,112	3,887	7,224		7,224

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボットアッセンブリー、テーブルガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
	機械加工品 (百万円)	電子機器 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	116,105	178,317	294,422		294,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,194	389	2,584	(2,584)	
計	118,299	178,707	297,006	(2,584)	294,422
営業費用	96,727	186,196	282,923	(2,584)	280,339
営業利益又は 営業損失()	21,572	7,489	14,083		14,083

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分の主な製品

機械加工品..... ベアリング、ピボットアッセンブリー、テープガイド、ファスナー、航空機用機械加工部品、防衛関連機器等

電子機器..... 各種精密小型モーター等、キーボード、スピーカー、バックライト、ハイブリッドIC、インバーター、ひずみゲージ、ロードセル等

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上	38,251	68,915	25,924	13,659	146,751		146,751
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	82,673	78,904	682	483	162,744	(162,744)	
計	120,925	147,820	26,606	14,143	309,495	(162,744)	146,751
営業費用	120,773	144,983	24,322	13,947	304,027	(162,744)	141,282
営業利益	152	2,836	2,284	195	5,468		5,468

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米 : 米国
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上	39,241	75,334	28,803	12,360	155,739		155,739
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,511	81,375	771	1,324	166,982	(166,982)	
計	122,752	156,709	29,575	13,684	322,722	(166,982)	155,739
営業費用	123,507	150,979	28,060	12,950	315,497	(166,982)	148,515
営業利益又は 営業損失()	754	5,729	1,515	734	7,224		7,224

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分方法……地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域
 アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
 北米 : 米国
 欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	76,660	137,424	52,389	27,947	294,422		294,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	162,763	155,447	1,422	1,025	320,659	(320,659)	
計	239,424	292,871	53,812	28,973	615,081	(320,659)	294,422
営業費用	236,671	287,001	49,302	28,022	600,998	(320,659)	280,339
営業利益	2,752	5,870	4,510	950	14,083		14,083

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分方法.....地理的近接度によっております。
各区分に属する主な国又は地域
アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等
北米 : 米国
欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア

【海外売上高】

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高(百万円)	69,319	23,633	14,355	107,308
連結売上高(百万円)				146,751
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.2	16.1	9.8	73.1

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高(百万円)	77,775	23,040	14,785	115,601
連結売上高(百万円)				155,739
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.9	14.8	9.5	74.2

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。

各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
	アジア	北米・南米	欧州	合計
海外売上高(百万円)	140,229	46,012	29,505	215,747
連結売上高(百万円)				294,422
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.6	15.6	10.0	73.3

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
 国又は地域の区分の方法.....地理的近接度によっております。
 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、シンガポール、中国、台湾、韓国等

北米・南米 : 米国、カナダ、メキシコ等

欧州 : イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ等

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	248円08銭	272円89銭	255円82銭
1株当たり中間(当期)純利益	2円74銭	6円07銭	13円93銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	希薄化効果を有している 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	13円27銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間連結損益計算書上の中間(当期)純利益 (百万円)	1,095	2,421	5,581
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	1,095	2,421	5,557
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			
利益処分による役員賞与金			23
普通株式の期中平均株式数(株)	399,080,603	399,055,449	399,074,238
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			107
支払利息(税額相当額控除後)			107
普通株式増加数の主要な内訳			
第4回国内無担保転換社債(株)			27,860,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(百万円)			
第4回国内無担保転換社債(額面金額)	27,080		
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	4,000	4,000
	なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	なお、概要は「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、連結附属明細表の社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年10月4日開催の取締役会決議に基づき、当社第6回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき 金100円</p> <p>(3) 利率 年1.26%</p> <p>(4) 償還期限 平成23年12月14日</p> <p>(5) 払込期日 平成16年12月14日</p> <p>(6) 資金の用途 借入金返済資金 及び社債償還資金</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		10,195		17,194		11,240	
2. 受取手形		5,054		3,708		4,185	
3. 売掛金		46,157		46,109		44,046	
4. たな卸資産		10,365		9,545		9,167	
5. 関係会社短期 貸付金		44,589		43,961		46,809	
6. 繰延税金資産		3,938		2,219		2,799	
7. その他	3	7,982		4,296		7,453	
8. 貸倒引当金		31		31		32	
流動資産合計		128,251	35.1	127,003	35.2	125,670	34.8
固定資産							
(1) 有形固定資産	1	30,189		25,044		27,024	
(2) 無形固定資産		823		3,454		3,631	
(3) 投資その他の 資産							
1. 投資有価証券		6,312		8,702		6,159	
2. 関係会社株式		161,313		164,289		161,366	
3. 関係会社 出資金		32,426		32,406		32,406	
4. 関係会社長期 貸付金		5,185		575		5,725	
5. 繰延税金資産		5,747		4,646		5,572	
6. その他		1,071		940		1,121	
7. 貸倒引当金		6,069		6,591		7,065	
投資その他の 資産合計		205,986		204,968		205,284	
固定資産合計		237,000	64.9	233,467	64.8	235,940	65.2
繰延資産		32	0.0	35	0.0	53	0.0
資産合計		365,285	100.0	360,506	100.0	361,664	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形		4,378		4,662		3,195		
2. 買掛金		31,566		27,128		27,961		
3. 短期借入金		49,142		48,600		50,632		
4. 1年以内に返済 予定の長期借入 金		4,000		1,000		1,000		
5. 1年以内に償還 予定の社債		10,000						
6. 1年以内に償還 予定の転換社債		27,080						
7. 1年以内に償還 予定の新株引受 権付社債				4,000		4,000		
8. 未払法人税等		234		356		622		
9. 賞与引当金		2,007		1,941		1,749		
10. その他		5,524		5,038		5,067		
流動負債合計			133,932 36.7		92,727 25.7		94,228 26.1	
固定負債								
1. 社債		28,000		38,000		38,000		
2. 新株引受権付 社債		4,000						
3. 長期借入金		19,000		46,000		46,000		
4. 退職給付引当金		262		277		368		
5. 執行役員退職 給与引当金		35		37		49		
固定負債合計			51,297 14.0		84,315 23.4		84,418 23.3	
負債合計			185,230 50.7		177,042 49.1		178,646 49.4	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		68,258	18.7	68,258	18.9	68,258	18.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		94,756		94,756		94,756	
資本剰余金合計		94,756	25.9	94,756	26.3	94,756	26.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		2,085		2,085		2,085	
2. 任意積立金		11,500		11,500		11,500	
3. 中間(当期) 未処分利益		2,195		3,794		4,898	
利益剰余金合計		15,780	4.3	17,379	4.8	18,483	5.1
その他有価証券 評価差額金		1,308	0.4	3,126	0.9	1,575	0.4
自己株式		49	0.0	58	0.0	56	0.0
資本合計		180,055	49.3	183,463	50.9	183,017	50.6
負債及び資本 合計		365,285	100.0	360,506	100.0	361,664	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		93,363	100.0	94,193	100.0	185,232	100.0
II 売上原価		82,252	88.1	82,489	87.6	162,966	88.0
売上総利益		11,111	11.9	11,704	12.4	22,265	12.0
III 販売費及び一般管理費		10,194	10.9	11,368	12.0	20,319	10.9
営業利益		917	1.0	336	0.4	1,946	1.1
IV 営業外収益							
1. 受取利息		372		354		708	
2. 受取配当金		1,918		4,556		10,047	
3. 固定資産賃貸収入		144		120		295	
4. その他		495	2,930	291	5,323	554	11,606
V 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料		311		429		615	
2. 社債利息		551		386		1,129	
3. 為替差損		59		70		260	
4. その他		180	1,102	137	1,023	488	2,494
経常利益		2,745	2.9	4,635	4.9	11,057	6.0
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※1	36		103		126	
2. 新株引受権戻入益		—		447		—	
3. 貸倒引当金戻入額		135	171	45	596	184	310
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※2	71		0		1,378	
2. 固定資産除却損	※3	—		19		123	
3. 減損損失	※5	—		1,478		—	
4. 投資有価証券評価損		—		—		590	
5. 貸倒引当金繰入額		602		345		1,668	
6. 関係会社事業整理損		1		—		1	
7. 製品補償損失		—		—		270	
8. 退職給付費用		238		—		476	
9. 役員退職慰労金		12	926	423	2,267	12	4,522
税引前中間(当期) 純利益		1,990	2.1	2,964	3.1	6,845	3.7
法人税、住民税 及び事業税		436		1,356		2,279	
法人税等調整額		752	1,188	△106	1,250	1,062	3,341
中間(当期)純利益		801	0.9	1,713	1.8	3,504	1.9
前期繰越利益		1,393		2,081		1,393	
自己株式処分差損		0		0		0	
中間(当期)未処分 利益		2,195		3,794		4,898	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法			
① 有価証券 子会社株式及び 関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの	移動平均法による原価法	同左	同左
時価のないもの	中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 移動平均法による原価法	同左	期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 同左
② たな卸資産 仕入製品 製品 原材料	移動平均法による原価法 移動平均法による原価法 移動平均法による原価法	同左 同左 同左	同左 同左 同左
仕掛品	移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、モーター	同左	同左
貯蔵品	個別法による原価法 計測機器、特殊モーター、特殊機器 移動平均法による原価法 ベアリング、ねじ、計測機器、モーター及び特殊機器の製造用消耗品	同左	同左
2. 固定資産の減価償却の方法			
① 有形固定資産	定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。	定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2～50年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。	定率法 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 4～60年 機械及び装置 2～15年 工具器具及び備品 2～20年 また、少額の減価償却資産(取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産)については、事業年度毎に一括して3年間で均等償却しております。
② 無形固定資産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。	同左	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,474百万円)については、5年による按分額を「退職給付費用」として特別損失に計上しております。 数理計算上の差異については、一定の年数(5年)による定額法により、発生した翌期から費用処理することとしております。
執行役員退職給与引当金	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当中間期末要支給額を計上しております。	同左	執行役員の退職金の支給に備えるため、内規による当期末要支給額を計上しております。
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理</p>	<p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、為替予約取引は資金部において輸出入取引等に係る為替相場変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。</p> <p>また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益が1,478百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. 有形固定資産の 減価償却累計額	49,918百万円	49,365百万円	48,852百万円
2. 保証債務 (銀行借入等の 保証)	(保証先) (金額) MINEBEA THAI LTD. 10,041百万円 (千US\$ 5,000 千BAHT 1,095,857 6,560百万円) MINEBEA (HONG KONG) LTD. 4,919百万円 (千US\$ 40,000 477百万円) NMB-MINEBEA UK LTD. 3,072百万円 (千STG. £ 12,815 千EUR 3,708) MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. 2,931百万円 (千US\$ 26,400) NMB THAI LTD. 1,551百万円 (千US\$ 4,755 千BAHT 61,131 千EUR 262 824百万円) NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 1,075百万円 (千US\$ 1,332 千BAHT 50,100 794百万円) PELMEC INDUSTRIES (PTE.)LTD. 1,048百万円 (千US\$ 2,366 千S\$ 11,955) その他10社 2,395百万円 計 27,036百万円	(保証先) (金額) MINEBEA THAI LTD. 7,807百万円 (千US\$ 9,000 千BAHT 806,284 千SF 557 4,522百万円) MINEBEA (HONG KONG) LTD. 6,872百万円 (千US\$ 54,490 705百万円) SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. 5,612百万円 (千US\$ 31,850 千RMB 143,500) PELMEC INDUSTRIES (PTE.)LTD. 2,289百万円 (千US\$ 1,818 千S\$ 30,195 千EUR 455) MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. 2,003百万円 (千US\$ 17,200 千EUR 415) NMB-MINEBEA UK LTD. 1,779百万円 (千US\$ 1,380 千STG. £ 7,650 千EUR 740) NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 1,676百万円 (千US\$ 1,000 千BAHT 323,076 675百万円) NMB THAI LTD. 1,592百万円 (千US\$ 4,000 千BAHT 21,725 千EUR 380 1,027百万円) NMB PRECISION BALLS LTD. 1,283百万円 (千US\$ 4,200 千BAHT 273,722 千STG. £ 280)	(保証先) (金額) MINEBEA THAI LTD. 7,321百万円 (千US\$ 7,200 千BAHT 488,765 5,214百万円) MINEBEA (HONG KONG) LTD. 3,827百万円 (千US\$ 26,500 千HK\$ 35,000 500百万円) MINEBEA ELECTRONICS & HI-TECH COMPONENTS (SHANGHAI) LTD. 3,189百万円 (千US\$ 29,700) NMB-MINEBEA UK LTD. 2,669百万円 (千STG. £ 13,211) SHANGHAI SHUN DING TECHNOLOGIES LTD. 2,438百万円 (千US\$ 18,470 千RMB 35,000) PELMEC THAI LTD. 1,952百万円 (千BAHT 350,463 995百万円) NMB THAI LTD. 1,638百万円 (千US\$ 4,388 千BAHT 164,741 千EUR 271 679百万円) PELMEC INDUSTRIES (PTE.)LTD. 1,566百万円 (千S\$ 24,035) NMB PRECISION BALLS LTD. 1,480百万円 (千US\$ 1,956 千BAHT 151,310 千STG. £ 195 817百万円) NMB HI-TECH BEARINGS LTD. 1,441百万円 (千US\$ 1,835 千BAHT 20,368 1,188百万円) その他8社 2,328百万円 計 29,854百万円

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
		(保証先) (金額) PELMEC THAI LTD. 1,007百万円 (千US\$ 4,413 千BAHT 153,122 千S\$ 71 千EURO 523 10百万円) その他8社 2,815百万円 計 34,742百万円	
	(外貨建保証債務については、決算時の為替相場による円換算額を付しております。)	(同左)	(同左)
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未収消費税等として「流動資産のその他」に含めて表示しております。	同左	—————
4. 貸出コミットメントライン契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 15,000百万円 借入実行残高 — 差引額 15,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 — 差引額 7,000	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 7,000百万円 借入実行残高 — 差引額 7,000

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
※1. 固定資産売却益						
建物	—	100	190	100		
機械及び装置	36		81	122		
その他	0		1	3		
計	36		103	126		
※2. 固定資産売却損						
建物	100		0	620		
機械及び装置	46		0	8		
工具器具及び備品	10		—	1		
土地	—		0	1,289		
その他	3		0	16		
計	71		0	1,378		
※3. 固定資産除却損						
建物			800	1200		
構築物			—	3		
機械及び装置			6	65		
工具器具及び備品			5	42		
計			19	123		
4. 減価償却実施額						
有形固定資産	1,295		1,199	2,696		
無形固定資産	64		305	337		
投資その他の資産—その他	25		23	49		
計	1,384		1,528	3,083		

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)														
※5.	<p>※5. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概況</p> <table border="1" data-bbox="587 324 992 616"> <thead> <tr> <th rowspan="2">用途</th> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="2">減損損失</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休 資産</td> <td rowspan="3">旧京都工場, 旧 茨城工場, 旧一 関工場, 旧金ヶ 崎工場, 旧かね もり(株)北陸支 社の5施設 (京都府八幡市 他)</td> <td>建物</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,369</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,478</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグルーピング方法 事業の区分をもとに、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>減損損失の認識に至った経緯 当中間会計期間に減損処理の対象となる固定資産(建物・土地)は、現状遊休資産であり、今後有効な利用計画が無く、地価も著しく下落しているため減損損失を認識いたしました。</p> <p>回収可能価額の算定方法 正味売却価額により測定しており、その評価額は不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	用途	場所	減損損失		種類	金額 (百万円)	遊休 資産	旧京都工場, 旧 茨城工場, 旧一 関工場, 旧金ヶ 崎工場, 旧かね もり(株)北陸支 社の5施設 (京都府八幡市 他)	建物	109	土地	1,369	計	1,478	※5.
用途	場所			減損損失												
		種類	金額 (百万円)													
遊休 資産	旧京都工場, 旧 茨城工場, 旧一 関工場, 旧金ヶ 崎工場, 旧かね もり(株)北陸支 社の5施設 (京都府八幡市 他)	建物	109													
		土地	1,369													
		計	1,478													

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間期末 残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
リース物件の所有権が 借主に移転すると認め られるもの以外のファ イナンス・リース取引 リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び中間期末(期 末)残高相当額									
車両運搬具	269	165	103	193	104	89	213	112	100
工具器具 及び備品	2,304	1,299	1,005	1,923	940	983	2,021	1,074	946
ソフトウェア	79	58	21	40	25	14	42	31	11
計	2,654	1,522	1,131	2,157	1,070	1,087	2,277	1,218	1,058
	なお、取得価額相当額 は、未経過リース料中間期 末残高が有形固定資産の中 間期末残高等に占める割合 が低いため、「支払利子込 み法」により算定しており ます。			同左			なお、取得価額相当額 は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残 高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」に より算定しております。		
未経過リース料中 間期末(期末)残高 相当額									
1年以内		519百万円			482百万円			480百万円	
1年超		611			604			577	
計		1,131			1,087			1,058	
	なお、未経過リース料中 間期末残高相当額は、未経 過リース料中間期末残高が 有形固定資産の中間期末残 高等に占める割合が低いた め、「支払利子込み法」に より算定しております。			同左			なお、未経過リース料期 末残高相当額は、未経過リ ース料期末残高が有形固定 資産の期末残高等に占める 割合が低いため、「支払利 子込み法」により算定して おります。		
支払リース料及び 減価償却費相当額									
支払リース料		342百万円			280百万円			657百万円	
減価償却費相当 額		342			280			657	
減価償却費相当額 の算定方法	リース期間を耐用年数と し、残存価額を零とする定 額法によっております。			同左			同左		

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	451円18銭	459円74銭	458円56銭
1株当たり中間(当期)純利益	2円01銭	4円29銭	8円72銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	8円40銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる事項は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	801	1,713	3,504
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	801	1,713	3,481
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳			
利益処分による役員賞与金	—	—	23
普通株式の期中平均株式数(株)	399,080,603	399,060,228	399,074,238
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	107
支払利息(税額相当額控除後)	—	—	107
普通株式増加数の主要な内訳			
第4回国内無担保転換社債(株)	—	—	27,860,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要(百万円)			
第4回国内無担保転換社債(額面金額)	27,080	—	—
第4回無担保新株引受権付社債(額面金額)	4,000	4,000	4,000
	なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	なお、概要は「第5経理の状況、1連結財務諸表等、(1)連結財務諸表、⑤連結附属明細表の社債明細表」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>平成16年10月4日開催の取締役会決議に基づき、当社第6回無担保社債を発行いたしました。</p> <p>その概要は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 発行総額 金100億円</p> <p>(2) 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>(3) 利率 年1.26%</p> <p>(4) 償還期限 平成23年12月14日</p> <p>(5) 払込期日 平成16年12月14日</p> <p>(6) 資金の用途 借入金返済資金及び社債償還資金</p>		<p>平成17年3月1日の当社取締役会において、当社は平成17年4月1日をもって連結子会社であるミネベアエレクトロニクス株式会社より営業の全部を譲受け、ミネベアエレクトロニクス株式会社を清算することを決議し、同社は清算手続きに入りました。</p> <p>(1) 営業譲受けの目的</p> <p>当社の連結子会社であるミネベアエレクトロニクス株式会社は、昭和61年5月、電子材料及びそれらを応用した電子部品、電子デバイスの製造販売並びに輸出入等をする目的で設立されました。ミネベアエレクトロニクス株式会社関連事業の営業を当社に集中して一層の経営効率化をはかるため、平成17年4月1日付けで、同社の営業全部を譲受け、その後、同社を清算することになりました。</p> <p>(2) 譲受け資産及び負債の金額</p> <p>譲受資産 3,918百万円</p> <p>譲受負債 252百万円</p> <p>(3) ミネベアエレクトロニクス株式会社の概要 (平成17年3月31日現在)</p> <p>①代表取締役 山岸 孝行 社長</p> <p>②本店所在地 静岡県袋井市浅名 1743番地の1</p> <p>③設立年月日 昭和61年5月28日</p> <p>④資本金 720百万円</p> <p>⑤株主 ミネベア株式会社 100%</p> <p>⑥売上高 18,664百万円</p> <p>⑦経常損失 134百万円</p> <p>(4) 営業譲渡及び清算に伴う業績への影響</p> <p>営業譲渡及び清算に伴う業績への影響はありません。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|---|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第59期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成17年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 上記(1)の有価証券報告書の訂正報告書 | | 平成17年11月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成17年11月29日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19
条第2項第3号(特定子会社の異動)に基
づく臨時報告書であります。 | | 平成17年11月29日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書
(社債) | | | 平成17年11月29日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	軒 澤	力	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 橋 秀 法		Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田 代 清 和		Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	秀	法	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	代	清	和	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	和	巳	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	軒	澤	力	Ⓔ	
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	秀	法	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	代	清	和	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ミネベア株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	橋	秀	法	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	田	代	清	和	Ⓔ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡	本	和	巳	Ⓔ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているミネベア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ミネベア株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

